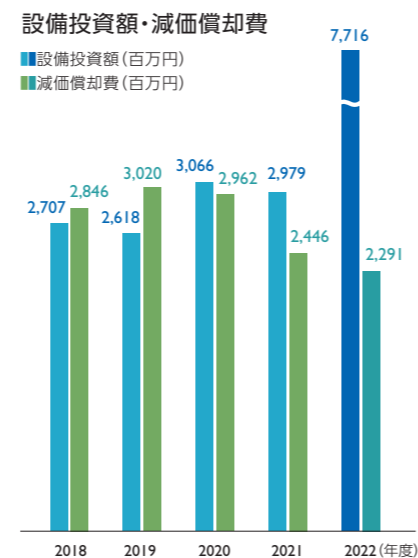
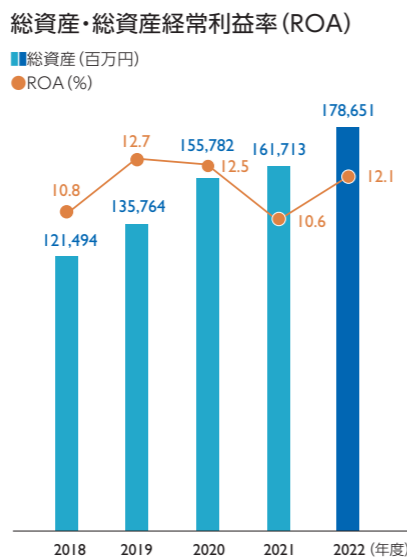
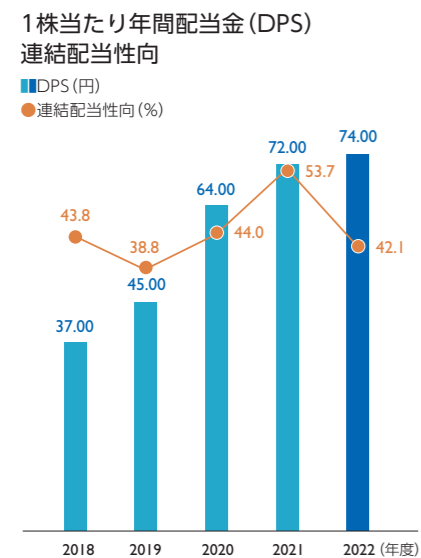
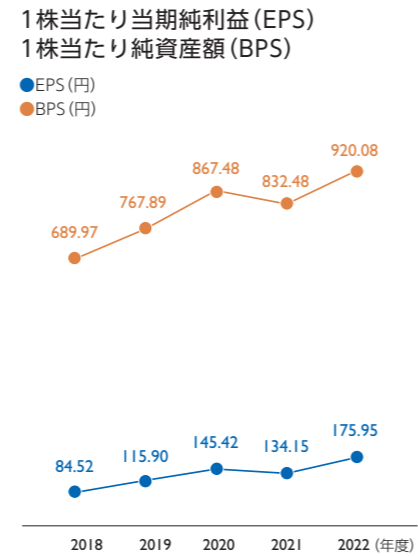
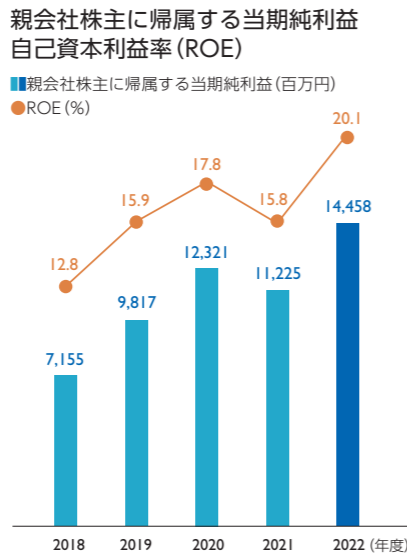
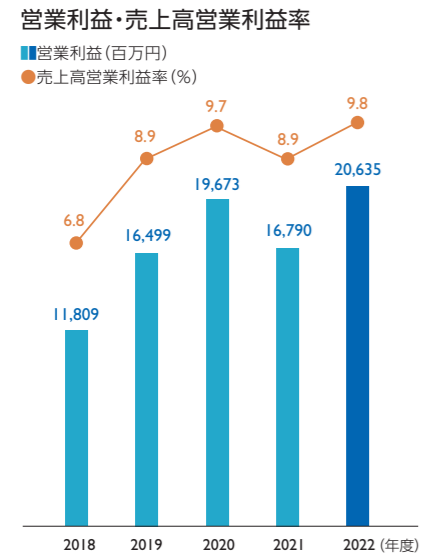
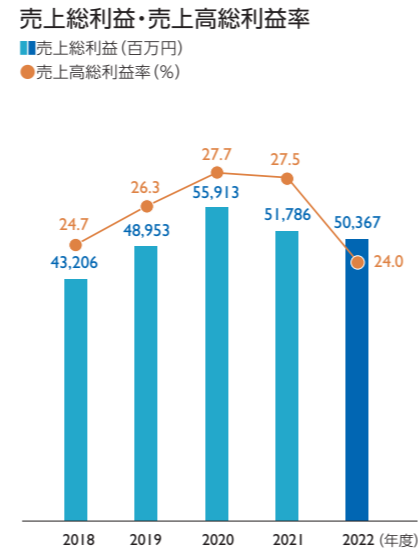
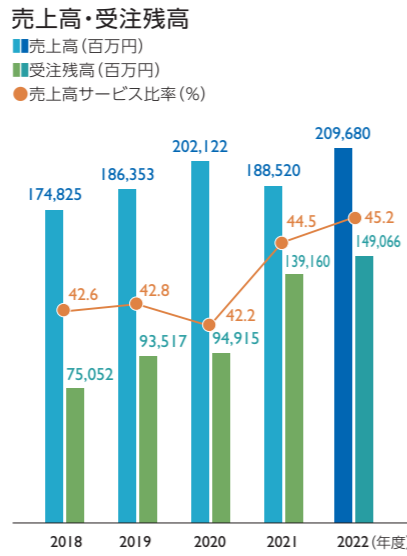
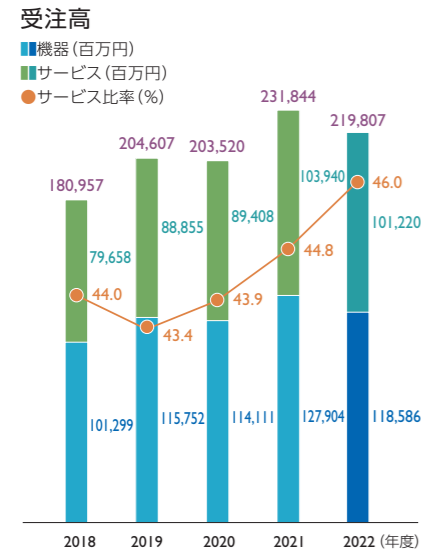


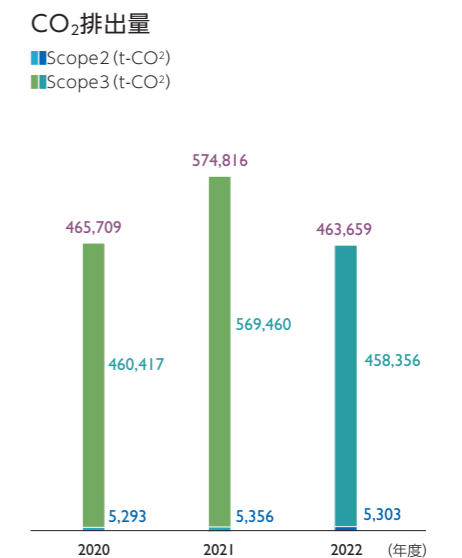
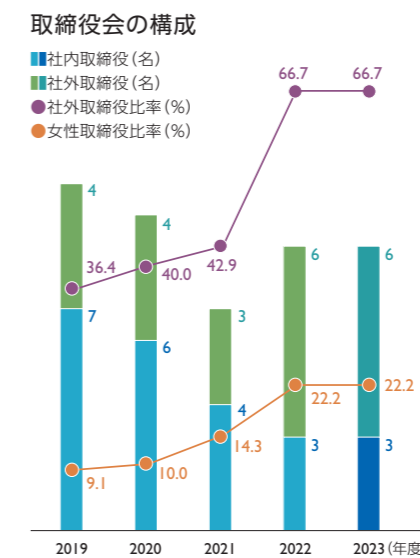
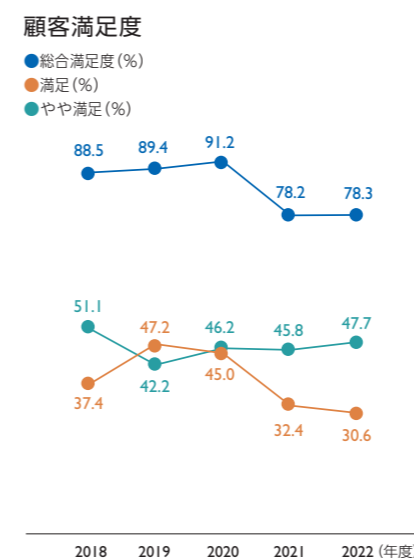
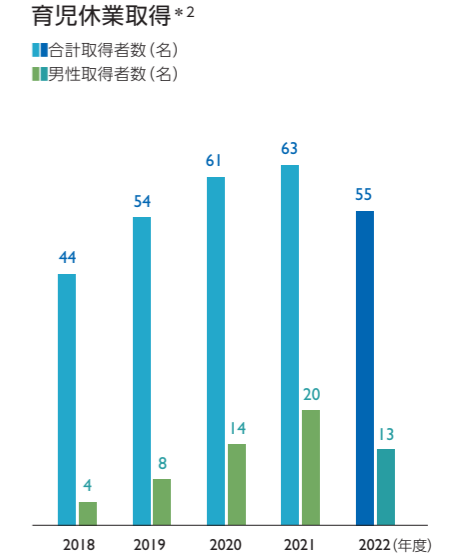
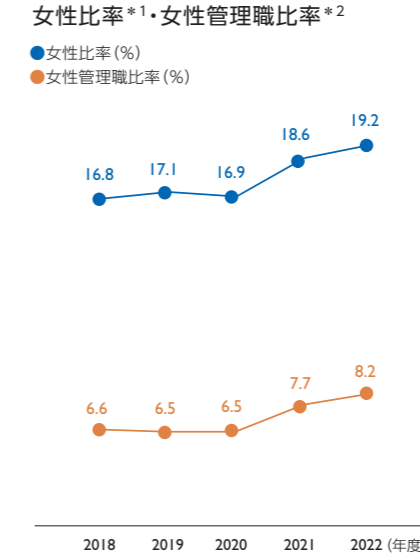
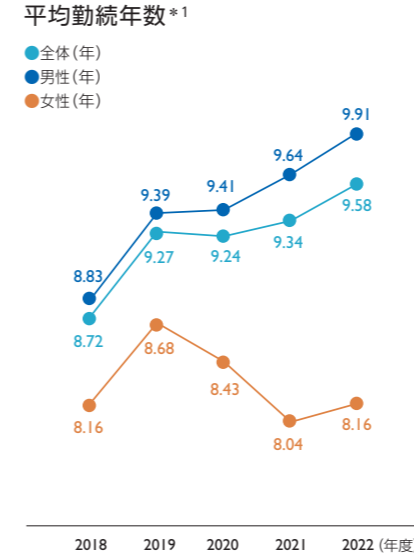
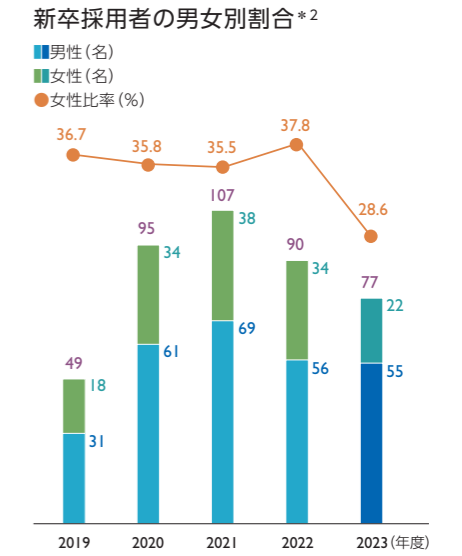
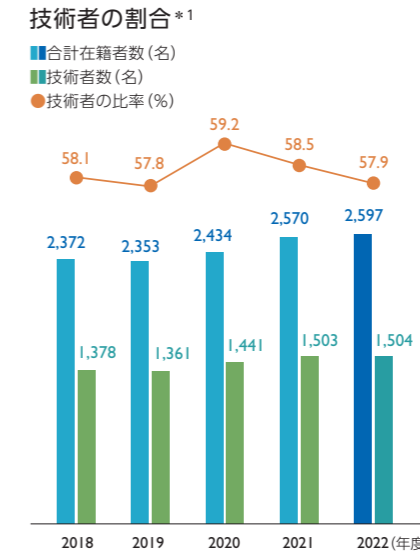
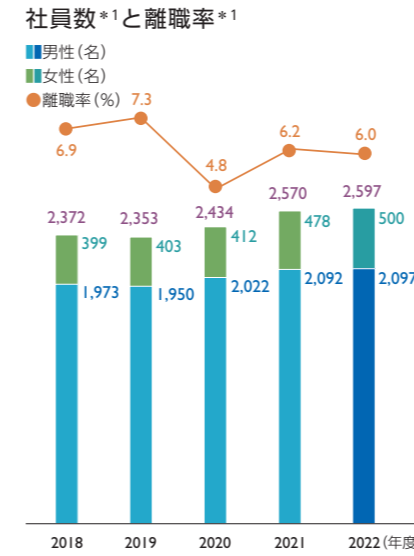
財務ハイライト

* 2022年度より、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上しています



非財務ハイライト

*1 社員 (在籍者) は受入出向者を含み、グループ外出向者及び休業・退職者を除く単体の数値です
*2 ネットワングループのうち、一部海外子会社及び一部国内子会社を除く数値です



* 総合満足度: 満足・やや満足計
* 2021年度より調査方針を変更しています

* 2022年度に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています

* Scope1は該当なし

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受注高	百万円	160,667	154,582	146,216	144,684	138,103	158,181	163,843	180,957	204,607	203,520	231,844	219,807
サービス商品群	百万円	50,706	53,147	57,490	57,935	56,291	63,736	71,220	79,658	88,855	89,408	103,940	101,220
前年比	%	4.9	4.8	8.2	0.8	△ 2.8	13.2	11.7	11.8	11.5	0.6	16.3	△ 2.6
構成比	%	31.6	34.4	39.3	40.0	40.8	40.3	43.5	44.0	43.4	43.9	44.8	46.0
受注残高	百万円	51,602	51,316	55,104	58,259	56,192	58,423	68,920	75,052	93,517	94,915	139,160	149,066
売上高	百万円	157,633	154,869	142,427	141,529	140,170	153,124	153,346	174,825	186,353	202,122	188,520	209,680
前年比	%	20.5	△ 1.8	△ 8.0	△ 0.6	△ 1.0	9.2	0.1	14.0	6.6	8.5	△ 6.7	11.2
CAGR(3年間)	%	6.3	7.6	2.9	△ 3.5	△ 3.3	2.4	2.7	7.6	6.8	9.6	2.5	4.0
サービス商品群	百万円	48,616	50,350	53,763	54,545	56,139	59,611	63,237	74,416	79,768	85,293	83,908	94,776
前年比	%	8.2	3.6	6.8	1.5	2.9	6.2	6.1	17.7	7.2	6.9	△ 1.6	13.0
構成比	%	30.8	32.5	37.7	38.5	40.1	38.9	41.2	42.6	42.8	42.2	44.5	45.2
売上総利益	百万円	42,302	36,266	31,699	31,916	29,015	34,843	36,515	43,206	48,953	55,913	51,786	50,367
売上高総利益率	%	26.8	23.4	22.3	22.6	20.7	22.8	23.8	24.7	26.3	27.7	27.5	24.0
販売費及び一般管理費	百万円	27,073	27,814	28,556	28,157	27,391	29,475	29,590	31,397	32,453	36,239	34,995	29,731
売上高販管費率	%	17.2	18.0	20.0	19.9	19.5	19.2	19.3	18.0	17.4	17.9	18.6	14.2
営業利益	百万円	15,229	8,451	3,142	3,759	1,623	5,368	6,925	11,809	16,499	19,673	16,790	20,635
前年比	%	167.3	△ 44.5	△ 62.8	19.6	△ 56.8	230.6	29.0	70.5	39.7	19.2	△ 14.7	22.9
CAGR(3年間)	%	19.7	19.1	△ 18.0	△ 37.3	△ 42.3	19.5	22.6	93.8	45.4	41.6	12.4	7.7
売上高営業利益率	%	9.7	5.5	2.2	2.7	1.2	3.5	4.5	6.8	8.9	9.7	8.9	9.8
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,520	4,324	983	1,453	△ 124	1,075	4,551	7,155	9,817	12,321	11,225	14,458
総資産	百万円	100,002	92,924	90,624	103,013	99,266	102,038	102,502	121,494	135,764	155,782	161,713	178,651
現金及び預金	百万円	19,233	18,580	18,184	19,374	20,668	16,236	21,953	23,305	31,473	32,429	20,281	35,509
有利子負債(主にリース債務)	百万円	1,843	1,882	2,173	4,700	5,832	6,994	7,306	12,442	16,109	21,498	41,069	36,552
純資産	百万円	63,508	61,387	57,263	56,109	52,896	51,943	53,847	58,584	65,337	73,795	68,547	75,764
自己資本	百万円	63,368	61,190	57,196	56,014	52,777	51,815	53,686	58,420	65,053	73,513	68,363	75,620
自己資本比率	%	63.4	65.8	63.1	54.4	53.2	50.8	52.4	48.1	47.9	47.2	42.3	42.3
D/Eレシオ	倍	0.03	0.03	0.04	0.08	0.11	0.13	0.14	0.21	0.25	0.29	0.60	0.48
ネットD/Eレシオ	倍	△ 0.27	△ 0.27	△ 0.28	△ 0.26	△ 0.28	△ 0.18	△ 0.27	△ 0.19	△ 0.24	△ 0.15	0.30	0.01
自己資本利益率(ROE)	%	14.3	6.9	1.7	2.6	△ 0.2	2.1	8.6	12.8	15.9	17.8	15.8	20.1
総資産経常利益率(ROA)	%	16.9	9.0	3.9	3.9	1.7	5.3	6.9	10.8	12.7	12.5	10.6	12.1
1株当たり純資産額(BPS)	円	703.25	699.63	676.65	662.62	624.24	612.64	634.47	689.97	767.89	867.48	832.48	920.08
1株当たり年間配当金(DPS)	円	6,200	34.00	34.00	30.00	30.00	30.00	30.00	37.00	45.00	64.00	72.00	74.00
1株当たり当期純利益(EPS)	円	94.56	48.89	11.40	17.20	△ 1.47	12.72	53.79	84.52	115.90	145.42	134.15	175.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	48.89	11.39	17.17	—	12.69	53.65	84.30	115.63	145.09	133.98	175.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,313	3,932	1,016	5,291	5,877	259	11,569	6,682	12,281	9,800	△ 10,874	34,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,572	△ 3,416	△ 3,823	△ 1,610	△ 2,235	△ 1,127	△ 1,264	△ 1,424	△ 1,194	△ 3,336	△ 1,515	△ 1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,765	△ 7,167	△ 5,589	△ 3,490	△ 3,329	△ 3,564	△ 3,588	△ 3,905	△ 5,131	△ 5,505	233	△ 17,332
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	36,231	29,580	21,183	21,374	21,668	17,236	23,953	25,305	31,473	32,429	20,281	35,509
従業員数	名	2,023	2,210	2,422	2,374	2,252	2,284	2,317	2,294	2,431	2,560	2,703	2,548
一人当たり受注高	百万円	79	70	60	61	61	69	71	79	84	80	86	86
一人当たり売上高	百万円	78	70	59	60	62	67	66	76	77	79	70	82
一人当たり売上総利益	百万円	21	16	13	13	13	15	16	19	20	22	19	20
一人当たり営業利益	百万円	8	4	1	2	1	2	3	5	7	8	6	8

CAGR : compound annual growth rate

自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

* 2015年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません

* 2011年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません

* 2012年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。2010年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています

* 2022年度より、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上しています

用語	意味
カスタマーサクセス/ CX (Customer Success)	導入後のICTシステムの利活用について継続して状況を確認することで、導入前に期待されていた利活用との差分があれば、お客様との協業により、より適切な利活用形態に修正する技術支援。技術変化に伴う既存システムの変更提案も並行して行う。
カスタマーフェイスング	お客様と直接のやり取りを伴う役割または職務のこと。顧客の深耕・拡大に向けて、営業及び技術担当者のスキルや効率を最大化する組織の在り方や働き方が求められる。
スマートファクトリー	工場内のあらゆる機器や設備、工場内で行う人の作業などのデータをIoTネットワークなどを活用して取得・収集し、このデータを分析・活用することで新たな付加価値を生み出せるようにする工場。
スマートマニュファクチャリング	IoTやビッグデータ、AIなどを利用し、効率性向上による脱炭素化や製造パフォーマンスの向上を目指すこと。工場だけでなく、製品設計、サプライチェーン、生産、流通、販売といったあらゆる企業活動をデータでつなぐ製造のデジタル化を指す。
3ラインモデル	組織のリスク管理・統制活動のモデル。一般的に、第1ライン：事業部門、第2ライン：管理部門、第3ライン：内部監査部門で構成。当社の場合は独自に第1ラインを監視する第1.5ラインを設置することで、規律とともに実効性の高い業務ルールの構築を図っている。
ゼロトラスト/ ゼロトラストネットワーク	従来の社内ネットワークを外部から守る境界防御型セキュリティに代わる新しいセキュリティ対策。クラウド利用やリモートワークなどさまざまなユーザーやデバイスが接続するICT環境において、適切な認証許可によってアクセスの信頼性を検証することで情報資産やICT資産を保護する仕組み。
デジタルガバメント	国・地方の「行政」が、自らが提供する行政サービスにおいて、デジタル技術やデータの活用によるサービスの見直しを図り、行政の在り方そのものを変革していくこと。市民、企業など利用者目線に立って新たな価値の創出をめざす。
統合サービス事業	これまで蓄積してきた知財を活用したライフサイクルサービスの拡充とともに、お客様にとっての価値を最大化するエンゲージメントモデルを構築する当社独自の事業モデル。さまざまな知財を連携させて、お客様やパートナーと共創した新たな価値を提供する。
2025年の崖	経済産業省の「DXレポート」(2018年)の中で発表された「企業のレガシーシステムを支えるITシステム人材の引退などにより、システムのブラックボックス化が解消されず、かつデジタル化が進まれないことで、2025年以降日本の国際的なデジタル競争力が停滞する可能性がある」という予測を指す言葉のこと。
マネージド・サービス・プロバイダ (MSP)	回線接続から利用までを支援する事業者。ICTシステム・機器導入時に必要な各種分析を実施するとともに、家電製品同様の簡単な利用を月額定額費用で提供する。
ライフサイクルサービス	設計・構築・保守といった従来のサービスから運用、さらにシステム全体の最適化まで提案範囲を拡大することで、お客様のICT基盤戦略策定を支援するサービス。
リファレンス	お客様が新規システムの導入を図る前に他社事例を参考にすること。当社では基本的に提案活動の一環として、自社の利活用事例をお客様に提供することが多い。
COPC® (Customer Operations Performance Center) 認証	高品質なコンタクトセンター業務を通じてお客様に貢献するために策定された国際基準のこと。サービス提供の迅速性、対応品質、運営の効率性、お客様満足度において一貫して高い成果を出している組織が認証される。
DX (Digital Transformation)	ICT技術を活用し、新たな収益モデルの創出や業務効率の大幅な向上を実現すること。当社ではライフサイクルサービスを提供していく上で業務プロセスのデジタル化 (netone DX) に注力。生産性改善に向けて組織や人事制度の見直しも含む行動の変革を進めている。
GX (Green Transformation)	脱炭素社会を目指す取り組みを経済成長の機会と捉え、社会変革につなげる。当社グループでは最先端ICT技術によって持続可能な社会への貢献と持続的成長の両立を目指す。
MEC (Multi-access Edge Computing)	IoT機器やモバイル機器の近くにサーバーを分散設置することで、通信遅延の短縮化とネットワークへの負荷低減によって高速な処理を実現する技術のこと。
netone on netone	当社のICT利活用事例を積極的にお客様に展開することで、新システム導入時の不安解消と早期に効果的なICT利活用を展開できるように支援すること。
OTセキュリティサービス	さまざまな機器やメーカー独自の仕組みが利用されるOT (Operational Technology: 生産設備やシステムの制御・運用技術) 環境において、ICT資産を正確に把握し、脆弱性の可視化や潜在的なリスクの低減、通信のモニタリングなどを総合的に支援する当社のサービスのこと。
SASE (Secure Access Service Edge)	セキュリティとネットワークの各機能を連携させてクラウド上で統合管理するコンセプトのこと。社外からクラウドにアクセスする場合もセキュリティを保つことができる。
SOC (セキュリティオペレーションセンター)	当社の高品質なセキュリティ分析基盤と専任のセキュリティアナリストチームから構成されるセキュリティ監視体制のこと。
XOC (エキスパートオペレーションセンター)	当社が有する24時間365日体制でネットワークの高可用性を支援する国内最大級の統合運用管理サービスのこと。

ESGインデックスへの採用

JPX日経インデックス400	New JPXプライム150指数
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
New iSTOXX MUTB Japan プラチナキャリア 150 インデックス	New Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ ティルト指数 (除くREIT) (GenDi J)

働き方(ワークライフバランス・女性活躍)

ワークライフバランスの促進活動に対して厚生労働省より「くるみんマーク」を取得(2013年認定)しており、女性活躍推進の活動に対しては「えるぼし認定(2段階)」を受けています。





パートナー表彰

当社グループは国内外のさまざまなパートナーと強固な協力関係を構築しています。パートナーの製品・サービスを活用したカスタマーサクセスの実績やパートナーのビジネス推進への貢献などが評価され、多数の表彰を受けています。

IR活動

- 2022年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査 総合部門「最優秀サイト」に選定

ウェブサイトのご案内

IR	https://www.netone.co.jp/ir/ 決算説明会資料や有価証券報告書などのIR資料のほか、IRニュースなどを掲載しています。	
サステナビリティ	https://www.netone.co.jp/sustainability/ 社会・環境面の基本的な考え方や取り組み概要を掲載しています。	
コーポレートガバナンス	https://www.netone.co.jp/sustainability/esg/governance/corporate/ コーポレートガバナンス報告書のほか、当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインなどを掲載しています。	